

## 1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成28年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	2,161	△ 517	△ 19.3
業務粗利益	9,256	△ 422	△ 4.4
資金利益	8,309	△ 264	△ 3.1
預貸金収支	6,469	△ 256	△ 3.8
有価証券利息配当金	1,858	△ 1	△ 0.1
役務取引等利益	741	△ 92	△ 11.0
その他業務利益	205	△ 66	△ 24.4
国債等債券関係損益	101	△ 99	△ 49.5
経費(△)	7,087	△ 8	△ 0.1
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	102	-
臨時損益	189	△ 18	△ 8.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	188	△ 99	△ 34.5
株式等関係損益	285	△ 63	△ 18.1
経常利益	2,350	△ 535	△ 18.5
特別損益	△ 41	40	-
税引前当期純利益	2,308	△ 495	△ 17.7
法人税、住民税及び事業税(△)	428	△ 82	△ 16.1
法人税等調整額(△)	179	△ 190	△ 51.5
当期純利益	1,700	△ 223	△ 11.6

(注) 1. 計数は、平成29年3月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。

2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息

3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成28年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	7,087	△ 8	△ 0.1
人件費	3,633	△ 24	△ 0.7
給与・報酬	2,214	△ 4	△ 0.2
賞与	593	13	2.2
物件費	2,988	△ 26	△ 0.9
税金	464	41	9.7

## 3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度	前年度比 増減額
臨時損益	189	△ 18
個別貸倒引当金繰入額(△)	188	△ 99
貸出金償却(△)	57	△ 28
株式等関係損益	285	△ 63
株式等売買損益	291	△ 70
株式等償却(△)	6	△ 6
貸倒引当金戻入益	159	21
償却債権取立益	39	△ 42

## 4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成28年度	前年度比
貸出金利回 (A)	1.40	△ 0.12
有価証券利回	1.16	0.01
資金運用利回 (B)	1.26	△ 0.08
預金債券等原価 (C)	1.12	△ 0.04
預金債券等利回	0.05	△ 0.02
預金利回	0.06	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.03	△ 0.07
経費率	1.06	△ 0.02
人件費率	0.54	△ 0.02
物件費率	0.44	△ 0.02
税金率	0.06	0.00
資金調達利回	0.07	△ 0.02
資金調達原価 (D)	1.10	△ 0.05
預貸金利鞘 (A-C)	0.28	△ 0.08
総資金利鞘 (B-D)	0.16	△ 0.03
預貸率 (末残)	74.27	0.61
" (平残)	73.42	1.00
預証率 (末残)	23.40	△ 1.76
" (平残)	23.94	△ 0.71
コア業純ROA	0.28	△ 0.05
コア業純ROE	5.99	△ 1.14
コア業務粗利益OHR	77.41	2.55

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

## 5. 与信関係費用

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度	前年度比 増減額/変化幅	前年度比 増減率
貸倒引当金繰入額	36	△ 16	△ 30.8
貸出金償却	57	△ 28	△ 32.9
その他不良債権処理額	20	△ 2	△ 9.1
合計 (A)	114	△ 63	△ 35.6

与信費用比率 (X)	0.02	△ 0.01	
預貸金利鞘 (Y)	0.28	△ 0.08	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.26	△ 0.07	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率 = 与信関係費用 / 貸出金(平残) × 100

## 6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	2,359	△ 217	△ 8.4
危険債権	7,419	△ 607	△ 7.6
要管理債権	1,279	△ 202	△ 13.6
開示債権 (A)	11,058	△ 1,026	△ 8.5
正常債権	502,740	17,513	3.6
総与信 (B)	513,799	16,487	3.3
金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.15	△ 0.27	

## 7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	394	△ 76	△ 16.2
延滞債権	9,309	△ 730	△ 7.3
3カ月以上延滞債権	34	△ 4	△ 10.5
貸出条件緩和債権	1,244	△ 198	△ 13.7
合計 (A)	10,983	△ 1,008	△ 8.4
貸出金 (B)	508,006	15,877	3.2
リスク管理債権比率 (A/B)	2.16	△ 0.27	
貸倒引当金 (C)	3,496	△ 407	△ 10.4
特定債務者支援引当金 (D)	2	0	-
引当率 [ (C+D)/A ]	31.84	△ 0.72	

## 8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,259	△ 28	△ 0.1
コア資本に係る調整項目の額 (B)	860	139	19.3
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,399	△ 167	△ 0.5
リスク・アセットの額の合計額(D)	352,555	6,752	2.0
自己資本比率 (C/D)	9.47	△ 0.23	

## 9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成28年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	508,006	15,877	3.2
有価証券	158,420	△ 7,942	△ 4.8
国債	49,785	△ 9,855	△ 16.5
地方債	16,909	443	2.7
社債	39,876	△ 2,896	△ 6.8
株式	10,985	707	6.9
外国証券	18,746	△ 933	△ 4.7
その他の証券	21,996	4,573	26.2
商品有価証券	151	1	0.7
金銭の信託	382	25	7.0
コールローン	1,500	△ 2,321	△ 60.7
運用勘定計	711,800	13,758	2.0
繰延税金資産	619	42	7.3
資産 計	747,220	17,482	2.4
預金	657,876	15,590	2.4
譲渡性預金	18,943	31	0.2
コールマネー	2,677	130	5.1
調達勘定計	700,466	17,462	2.6
繰延税金負債	883	△ 134	△ 13.2
負債 計	708,589	17,118	2.5
純資産 計	38,629	363	0.9
負債及び純資産 計	747,220	17,482	2.4

以 上